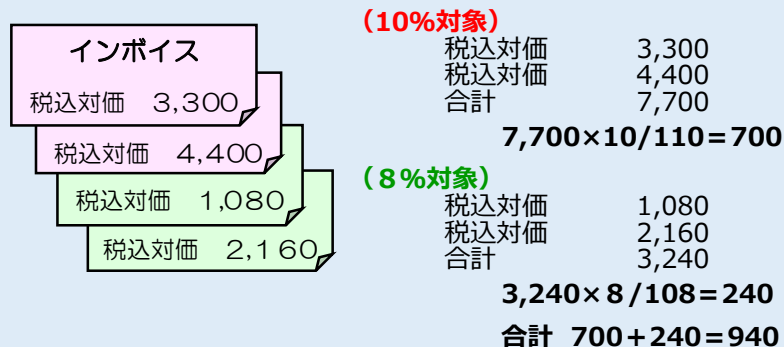


# ○ 免税事業者からの仕入れに係る経過措置と税額計算

- 免税事業者などのインボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れについて、インボイス制度開始から6年間、相手方から区分記載請求書の交付を受けて、その仕入税額相当額の一定割合（80%・50%）について、仕入税額控除が可能。
- その控除税額は、事業者が選択して適用しているインボイス発行事業者からの課税仕入れに係る仕入税額の計算方法（割戻し計算、積上げ計算）と同じ方法で計算することとなる。

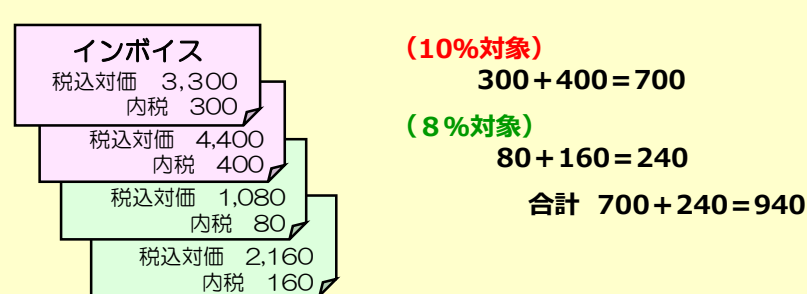
## 【割戻し計算】

（対価の総額から最後に割り戻して仕入税額を計算）

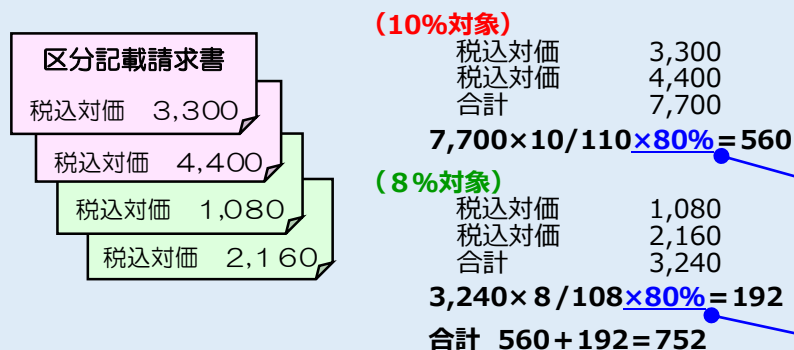


## 【積上げ計算】

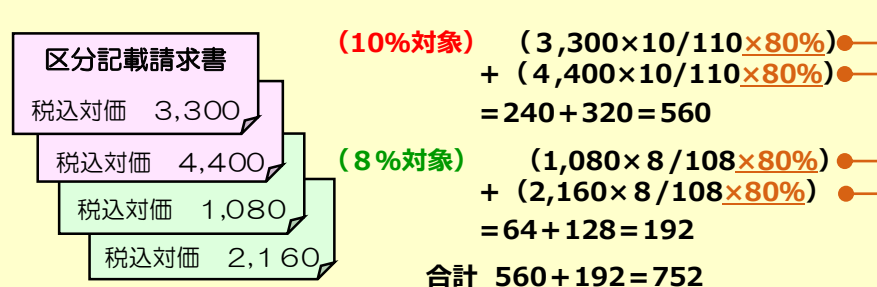
（課税仕入れの消費税額を積み上げて仕入税額を計算）



経過措置対象取引も同じ方法で計算する



経過措置割合（80%・50%）を乗じるのは税率ごと最後。



※消費税額は区分記載請求書の記載事項ではないため、記載税額の積上げはできない。⇒ 個々の区分記載請求書の税額相当額から算出する

経過措置割合（80%・50%）を乗じてから積み上げる。

※上記計算例については、計算イメージを示したものであり、実際には、消費税額は国・地方に分けて計算することになる。